

野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 (2015年8月31日～2016年2月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	2002年8月30日以降、無期限とします。
運用方針	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資を行い安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主な投資対象	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資については、その取引において円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限るものとし、投資割合には制限を設けません。
分配方針	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

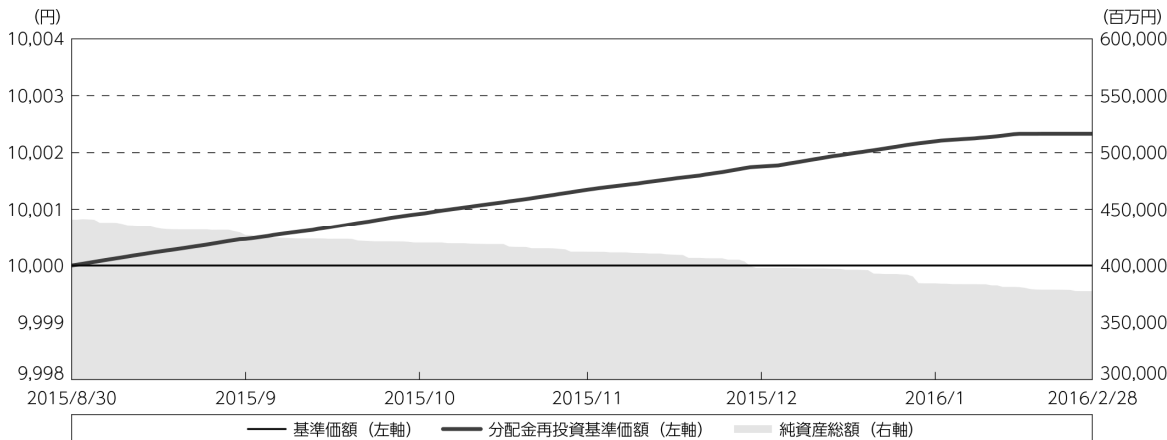
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<お知らせ>

該当事項はございません。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



作成期首: 10,000円

作成期末: 10,000円 (既払分配金(税込み): 2円33銭1厘)

騰落率: 0.02% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。作成期首(2015年8月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配します。当作成期間の分配金は、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインにより、2円33銭1厘（年率0.0467%、税込み）となりました。

○投資環境

国内経済は企業収益、雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復を続けました。しかしながら当作成期間を通じて輸出の回復は鈍く、また個人消費が伸び悩むなど景気回復に一服感が出始めました。加えて、原油価格の一段の下落や中国をはじめとする新興国経済に対する先行きの不透明感に伴う景気への悪影響が意識されるようになりました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇の早期実現を目指し、日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を付与する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を2016年1月の金融政策決定会合で決定しました。

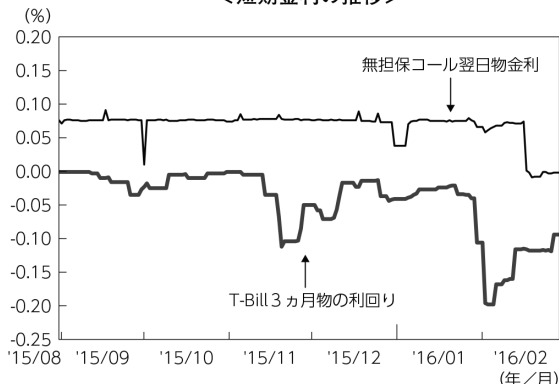
<無担保コール翌日物金利の推移>

当作成期間を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始した2016年2月16日以降はその水準を大きく下げ、マイナス圏で推移しました。

<T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移>

国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫により、利回りは概ねマイナス圏で推移しました。2015年11月以降、海外勢からの国債需要の強まりを受けて利回りの低下が顕著になりました。その後、若干マイナス幅を小さくしましたが、日本銀行が追加金融緩和を決定した2016年1月末以降、-0.2%程度まで一時低下するなど利回りは急速に低下しました。

<短期金利の推移>



○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、元本の安全性に配慮した上で高い流動性の確保を図るため債券やコマーシャル・ペーパー（CP）を用いた現先取引を中心に運用するという方針に基づき、運用してまいりました。

(1) 主な組入資産

元本の安全性と資金の流動性を最重視した運用を継続し、現先取引を中心に、コール・ローン、現金担保付債券貸借取引、残存期間の短いCP等による高い流動性を確保した運用をしてまいりました。

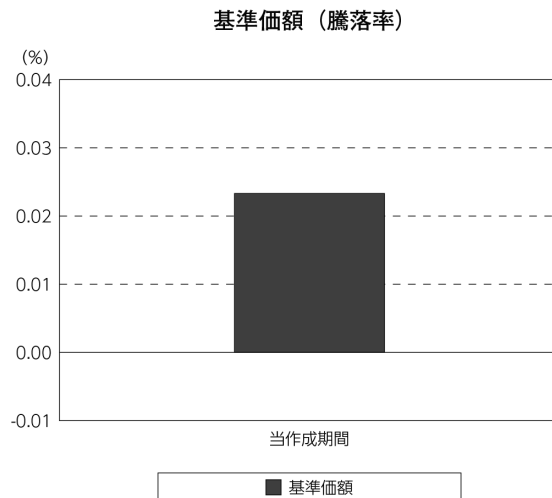
(2) 平均残存日数

1～7日で推移し、作成期末には1日といたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

日々の分配金は1万口当たり0～1銭9厘で推移し、'15年8月31日から'16年2月28日までの分配金合計は2円33銭1厘（年率0.0467%、税込み）となりました。

◎今後の運用方針

今後も、元本の安全性に配慮した上で、内外の公社債およびCPを中心に投資し安定した収益の確保を目指して安定運用を行うとともに、コール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図ることを基本とします。当面の運用にあたっては、高い流動性の確保を図るために現先取引による有価証券運用を予定しておりますが、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとで十分な有価証券運用ができないことがございます点、ご留意くださるようお願いいたします。何卒ご理解を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

1. 1万円(元本1万円)当たり分配金(自2015年8月31日(至2016年2月28日)合計)のお知らせ

期 間	1万円(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源泉税合計	お 手 取 り 額	非課税制度を 利用の方の お 手 取 り 額
2015年9月	0円46銭3厘	0円07銭0厘	0円02銭3厘	0円09銭3厘	0円37銭0厘	0円46銭3厘
10月	0円43銭1厘	0円06銭6厘	0円02銭1厘	0円08銭7厘	0円34銭4厘	0円43銭1厘
11月	0円43銭0厘	0円06銭7厘	0円02銭1厘	0円08銭8厘	0円35銭1厘	0円43銭9厘
12月	0円41銭0厘	0円06銭2厘	0円02銭0厘	0円08銭2厘	0円32銭8厘	0円41銭0厘
2016年1月	0円41銭9厘	0円06銭4厘	0円02銭0厘	0円08銭4厘	0円33銭5厘	0円41銭9厘
2月	0円16銭9厘	0円02銭5厘	0円00銭8厘	0円03銭3厘	0円13銭6厘	0円16銭9厘

*上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

*上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。

*上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

2. 資産・負債・元本および基準価額の状況

2016年2月28日現在

資産・負債・元本および基準価額の状況											
資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万円当たり 基準価額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産				外 貨 建 純 資 産 比 率	元 本		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率						
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	百万円	円
—	—	34,999	9.3	342,539	90.7	377,539	8	377,531	—	377,531	10,000

*比率は投資信託財産総額(377,539百万円)に対する比率です。

*2月28日現在における次期繰越金は23千円です。

*2月28日現在における先物取引の取引残高はありません。

*2月28日現在における借入公社債はありません。

*当ファンドの期首(前作成期間末)元本額は440,993百万円、当作成期間中の追加設定元本額は4,622百万円、当作成期間中の解約元本額は68,084百万円です。

*作成期末1口当たりの純資産額は1円です。(作成期末1万円当たりの純資産額は10,000円です。)

3. 売買および損益の状況

(自2015年8月31日 至 2016年2月28日)

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				預 金 の 取 引 状 況		先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 付 等	売 付 等	買 建		売 建		運 用 損 益	信 託 報 酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	預 金	預 金	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
6,743,628	21,113,810	6,763,643	16,960,017 (4,374,830)	2,538,646	2,196,107	—	—	—	—	120,497	24,017	96,456
<3,634,846>		<3,634,853>		<2,538,646>	<2,196,107>							

*公社債の買付、売付は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。()内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 の < > 内 は 利 害 関 係 人 と の 取 引 金 額。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 に は 現 先 取 引 が 含 ま れ て お り ま す。

4. 組入資産の明細

●国内(邦貨建)公社債

2016年2月28日現在の組入れはございません。

5. 1 万口当たりの費用明細

(自 2015年 8 月 31 日 至 2016年 2 月 28 日)

項 目	2015/8/31～2016/2/28		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.58	0.006	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
(投 信 会 社)	(0.12)	(0.001)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0.41)	(0.004)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0.05)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0.06	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0.00)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0.05)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0.64	0.007	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。